

(別紙：NW・30年度、2019年度、令和2年度～4年度)

令和6年〇月〇日

全国中小企業団体中央会振興部 御中
(FAX03(3523)4910)

中小企業活路開拓調査・実現化事業(中小企業組合等課題対応支援事業)に係る企業化等状況報告書
(2023年4月～2024年3月)

貴団体名 〇△■×事業協同組合 (記入者名 全中 太郎)

住 所 〒xxx-xxxx 東京都〇〇区△△町□-□-□

電話番号 000-000-0000 メールアドレス abcd@mail.xxx.ne.jp

*「1.」及び「3.」の各項目はすべての団体が、「2.」は該当する団体が記入してください。

1. 企業化、産業財産権、他への供与の有無について【すべての団体ご記入ください。空欄不可】
(下記(1)～(4)の項目ごとに、「有」「無」いずれかに必ず〇印を付してください。)

(1) 補助事業実施結果の企業化 有 (年 月) 無
(「有」に〇 → 企業化した年月と内容を記入し、「2.」もご記入願います)
【企業化の内容: _____】
※企業化したものの、中止・廃止した場合は、その年月を記入願います。
(中止・廃止年月 年 月)

※上記(1)で「無」に〇を付した場合のみ(2)にお進みください。

(2) 企業化等への取組みについて 有 無
(現在、企業化はしていないが、企業化に取り組んでいる場合は「有」に〇を付し、取組内容を記入し、「2.」もご記入願います)
【取組内容: _____】

(3) 産業財産権(特許権、実用新案権、意匠権)について
【産業財産権の内容: _____】
① 産業財産権の出願 有 (年 月) 無
(「有」に〇 → 年月と内容を記入し、②へ) ↓
② 産業財産権の取得・登録 有 (年 月) 無
(「有」に〇 → 年月を記入し、③へ) ↓
③ 産業財産権の譲渡又は実施権の設定 有 (年 月) 無
(「有」に〇 → 年月を記入し、「2.」もご記入願います)

(4) その他、該当補助事業の実施結果の他への供与 有 (年) 無
(「有」に〇 → 他への供与した年月と内容を記入し、「2.」もご記入願います)
【供与内容: _____】
※供与したものの、中止・廃止した場合は、その年月をご記入願います。
(中止・廃止年月 年 月)

企業化等が全てない場合は、「1.」、「2.」、「3.」①、②、③、④に〇を付してください。

2. 企業化、産業財産権、他への供与による収益状況【該当団体は必ずご記入ください。空欄不可】

(上記「1.」の(1)で「有」に○、(2)で「有」に○、(3)で①～③すべて「有」に○、(4)で「有」に○、のいずれかに該当する団体は、必ず以下もご記入願います。)

なお、該当した場合は、上記「1.」の(1)及び(4)を中止・廃止した場合のご記入いただいた年月以降を除き、たとえ収入がなくても、原則、事業終了後から支出は継続的に発生しているはずなので、総支出額は、必ずご記入願います(総収入額および収益額が0円の場合は、0と記入願います。)

2019年4月から2020年3月までの企業化等による総収入額	円
〃 総支出額	円
〃 収益額	円
2020年4月から2021年3月までの企業化等による総収入額	円
〃 総支出額	円
〃 収益額	円
2021年4月から2022年3月までの企業化等による総収入額	円
〃 総支出額	円
〃 収益額	円
2022年4月から2023年3月までの企業化等による総収入額	円
〃 総支出額	円
〃 収益額	円
2023年4月から2024年3月までの企業化等による総収入額	円
〃 総支出額	円
〃 収益額	円

無記入で構いません。

※記載注意事項

- (1) 総収入額とは、2023年4月から2024年3月までの補助事業実施結果の企業化、産業財産権の譲渡又は実施権の設定、その他、該当補助事業の実施結果の他への供与による総収入額をいう。
- (2) 総支出額とは、2023年4月から2024年3月までの補助事業実施結果の企業化又は企業化への取組み、産業財産権の譲渡又は実施権の設定、その他、該当補助事業の実施結果の他への供与のために要した額をいう(人件費、加工費、製造費、原材料費、設備投資費、広告宣伝費、通信運搬費、保管費、工事費、光熱費、燃料費、借損料、委託費、外注費等全ての経費)。
- (3) 収益額とは、「2023年4月から2024年3月までの総収入額 - 総支出額」をいう。
- (4) ご記入いただいた額について、後日、本会が確認する場合があるので、その積算根拠を明確にしておくこと。

3. 事業終了後の状況について【すべての団体ご記入ください。空欄不可】

(2024年3月までの状況で該当する内容に必ず○印を付すとともに(複数○可)、その年を記入、該当しない場合は「⑦その他」にその内容を必ず記入願います。)

基本計画の策定を目的とした事業		ソフトウェア等の開発、システム等の構築を目的とした事業
①基本計画を実現化(年)		④運用中 (年)
②実現化へ取組中 (年)	○	⑤ソフトウェア、システム等の機能追加 (2023年)
③実現化を中断・廃止(年) →理由: ⑦へ具体的に記載してください		⑥ソフトウェア、システム等の運用中断・廃止(年) →理由: ⑦へ具体的に記載してください
⑦その他及び現在の状況(①～⑥以外の事業終了後の活動内容、補助事業との関連、今後の予定や、③・⑥で中止・廃止した場合はその理由、等について記載してください)。 本事業で開発した〇〇システムは、組合と組合員との〇〇データ交換に役立っており、組合事務処理経費が1割程度減少した。 2023年度には、〇〇機能を追加してさらなるコストダウンを図った。		

現在の状況を、簡単にご記入願います。